

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年3月28日

【事業年度】 第51期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

【会社名】 ニスカ株式会社

【英訳名】 NISCA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 守

【本店の所在の場所】 山梨県南巨摩郡増穂町小林430番地1

【電話番号】 0556 (22) 6600(代表)

【事務連絡者氏名】 理事管理部長 宇 津 秀 昭

【最寄りの連絡場所】 山梨県南巨摩郡増穂町小林430番地1

【電話番号】 0556 (22) 6600(代表)

【事務連絡者氏名】 理事管理部長 宇 津 秀 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第46期 平成13年3月	第47期 平成13年12月	第48期 平成14年12月	第49期 平成15年12月	第50期 平成16年12月	第51期 平成17年12月
(1) 連結経営指標等						
売上高 (千円)	38,785,690	26,226,897	37,347,968	38,550,061	44,929,124	45,021,951
経常利益 (千円)	2,543,697	737,104	1,967,046	2,761,850	4,146,494	3,765,241
当期純利益 (千円)	465,731	243,431	717,747	1,887,943	2,758,423	2,369,844
純資産額 (千円)	10,455,168	10,751,269	11,153,063	12,989,635	15,592,510	18,218,106
総資産額 (千円)	31,055,712	27,350,093	26,606,483	26,220,447	29,502,834	30,596,063
1株当たり純資産額 (円)	1,018.34	1,047.24	1,086.55	1,261.90	1,514.94	1,772.32
1株当たり 当期純利益 (円)	49.32	23.71	69.92	180.07	263.78	227.35
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)		23.71	69.91			
自己資本比率 (%)	33.7	39.3	41.9	49.5	52.9	59.5
自己資本利益率 (%)	4.58	2.30	6.55	15.64	19.30	14.0
株価収益率 (倍)	18.31	25.18	8.58	7.44	7.96	10.09
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,257,624	198,776	817,131	98,442	2,897,407	923,485
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	112,640	266,243	152,920	229,907	108,037	515,657
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	725,756	323,675	821,289	1,392,927	1,065,594	1,049,056
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,379,236	4,639,971	4,429,834	2,892,684	4,818,562	4,256,705
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	1,741 (221)	1,660 (207)	1,614 (371)	1,566 (687)	1,558 (409)	1,334 (170)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高 (千円)	35,734,220	23,561,980	32,966,319	34,675,205	41,328,161	41,797,498
経常利益 (千円)	1,668,466	508,047	1,543,419	2,716,807	3,670,512	3,515,585
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	64,198	221,909	630,421	1,893,951	2,453,195	2,233,882
資本金 (千円)	2,102,430	2,102,430	2,102,430	2,102,430	2,102,430	2,102,430
発行済株式総数 (株)	10,267,000	10,267,000	10,267,000	10,267,000	10,267,000	10,267,000
純資産額 (千円)	8,339,676	8,427,361	8,984,512	10,907,221	13,264,820	15,507,488
総資産額 (千円)	27,419,697	23,677,523	23,258,345	23,532,922	26,397,549	26,988,973
1株当たり純資産額 (円)	812.27	820.88	875.28	1,059.82	1,289.07	1,508.71
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 ()	10.00 ()	10.00 ()	13.00 (5.00)	20.00 (9.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期 純利益又は 当期純損失() (円)	6.79	21.62	61.41	181.50	235.07	214.74
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)		21.61	61.40			
自己資本比率 (%)	30.4	35.6	38.6	46.3	50.3	57.5
自己資本利益率 (%)	0.81	2.60	7.24	19.04	20.30	15.53
株価収益率 (倍)		27.62	9.77	7.38	8.93	10.69
配当性向 (%)		46.26	16.28	7.16	8.51	13.97
従業員数 (人)	906	903	830	762	740	727

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第46期及び第49期から第51期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益並びに第49期から第51期の提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 第46期の提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第51期の提出会社の1株当たりの配当額30円は、創立45周年の記念配当を10円(中間配当5円 期末配当5円)を含んでおります。
- 5 第46期の提出会社の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であることから記載しておりません。
- 6 提出会社における平均臨時雇用者数は、従業員数の総数の100分の10未満であるため記載しておりません。
- 7 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 8 平成13年6月28日開催の第46期定時株主総会において、決算期を12月31日に変更したため、第47期は9か月の決算期間となっております。
- 9 第49期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和35年 1月 露出計の専門メーカーの日本光電株式会社がカメラ用電気露出計の生産を目的として昭和35年 1月 8日に日本精密工業株式会社を設立。
- 昭和35年 5月 山梨県甲府市に甲府工場を新設。
- 昭和36年 1月 日本電産サンキョー株式会社(旧商号株式会社三協精機製作所)が資本参加。
- 昭和40年12月 自動車用エンジンタコメータの生産を開始。
- 昭和47年 4月 工業計測器の生産を開始。
- 昭和48年 4月 ビデオカメラ用オートアイリスの生産を開始。
- 昭和48年 5月 山梨県南巨摩郡鰍沢町に鰍沢工場を新設し、紙幣自動放出機を生産を開始。
- 昭和51年10月 カメラ用自動焦点機構の生産を開始。
- 昭和52年12月 ワープロ用自動給紙装置の生産を開始。
- 昭和53年 4月 本社を山梨県甲府市山宮町3167番地に移転。
- 昭和53年11月 複写機用自動原稿送り装置の生産を開始。
- 昭和57年 4月 イメージスキャナの生産を開始。
- 昭和60年 3月 山梨県中巨摩郡敷島町に敷島工場を新設。
- 昭和62年 4月 株式会社岳南電機は株式会社電子計器製作所・株式会社中央精密を合併し、株式会社ニスカ精工(現連結子会社)に商号を変更。
リサイクル方式の現金自動預金支払機を生産を開始。
- 昭和62年 6月 タイ国パトタニ県に海外生産拠点としてTHAI NISCA CO., LTD.(現連結子会社)を設立。
- 昭和62年 8月 プロッタの生産を開始。
- 昭和63年12月 フルカラー複写機を生産を開始。
- 平成元年10月 株式会社ニスカ興産(現連結子会社)を設立。
- 平成 2年 2月 商号をニスカ株式会社に変更。本社を山梨県南巨摩郡増穂町小林430番地 1へ移転。
- 平成 2年 6月 本社増穂工場を新設。
- 平成 2年10月 社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成 3年 5月 本社増穂工場内に部品工場を新設。
- 平成 3年 6月 ハンディタイプフルカラーレススキャナの生産を開始。
- 平成 6年 2月 カード発行システムの販売開始。
- 平成 7年 1月 品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
- 平成 7年 3月 鰍沢工場を増穂工場に移転・統合。
- 平成 8年10月 タイ国アユタヤ県にTHAI NISCA CO., LTD.(現連結子会社)を移転。
- 平成 9年12月 キヤノンファインテック株式会社(旧商号キヤノンアプテックス株式会社)が資本参加。
- 平成11年 9月 環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得。
- 平成12年 1月 中華人民共和国香港に海外営業拠点として香港支店を設立。
- 平成12年 7月 中華人民共和国にてスキャナ等の委託生産を開始。
- 平成14年 1月 中華人民共和国香港にNISCA(HK)LIMITED(現連結子会社)を設立。
- 平成15年 1月 敷島工場の生産機能を本社増穂工場に集約。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社、子会社4社及び親会社2社で構成され、OA機器、光学計測機器の製造及び販売を主な事業内容としております。

従来、連結子会社であった株式会社アイビスは平成17年10月3日にグループ経営の効率化を目的として全株式を譲渡したため、連結子会社から除外いたしました。

当企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) OA機器事業

ペーパーハンドリング機器(自動原稿送り装置、フィニッシャ、大容量給紙カセット)、スキャナ、プリンタ等の開発、設計、製造及び販売を行っております。

<当事業に属する会社>

当社、株式会社ニスカ精工、THAI NISCA CO., LTD.、NISCA(HK)LIMITED

(2) 光学計測機器事業

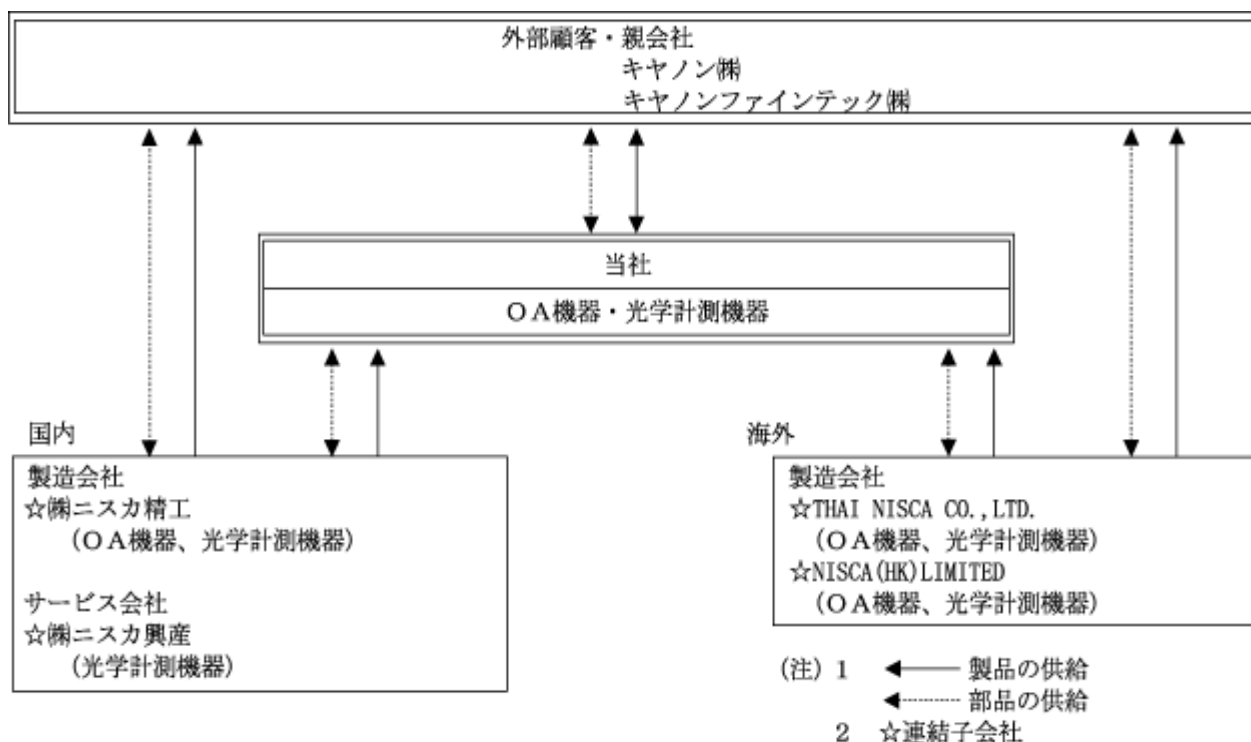
ビデオカメラ用オートアイリス、デジタルカメラ用シャッターユニット、DCモータ、パンチルトカメラ等の開発、設計、製造及び販売を行っております。

<当事業に属する会社>

当社、株式会社ニスカ精工、株式会社ニスカ興産、THAI NISCA CO., LTD.、NISCA(HK)LIMITED

親会社のキヤノン株式会社は事務機、カメラ、光学機器等の製造及び販売を行っており、キヤノンファインテック株式会社は事務機周辺機器、事務機機構ユニット及びその他の製造及び販売を行っております。両社はともに当社の得意先であります。

当社の企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容
(親会社) キヤノン(株)(注) 5	東京都大田区	174,438百万円	事務機・カメラ・光学機器等の製造販売	[51.1%] (51.1%)	製品の販売
キヤノンファインテック(株) (注) 5	茨城県水海道市 (注) 7	3,451百万円	事務機周辺機器、事務機機構ユニット及びその他の製造販売	[51.1%]	製品の販売及び部品の購入 役員の兼任 2名
(連結子会社) (株)ニスカ精工	山梨県南アルプス市	32百万円	OA機器事業 光学計測機器事業	100.0%	当社部品の組立 役員の兼任 1名
(株)ニスカ興産	山梨県甲斐市	20百万円	光学計測機器事業(注) 6	100.0%	当社福利厚生 役員の兼任 1名
THAI NISCA CO.,LTD.(注) 3	AYUTTHAYA THAILAND	182百万 タイバーツ	OA機器事業 光学計測機器事業	100.0%	当社製品の製造 役員の兼任 1名
NISCA(HK)LIMITED(注) 3	SHATIN HONG KONG	7百万香港ドル	OA機器事業 光学計測機器事業	100.0%	当社製品の製造 役員の兼任 2名 資金貸付

- (注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は間接所有割合で内数であり、[]内は被所有割合であります。
- 3 特定子会社であります。
- 4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している連結子会社はありません。
- 5 有価証券報告書の提出会社であります。
- 6 (株)ニスカ興産は、福利厚生事業をおこなっておりますが、事業の種類別セグメント上は光学計測機器事業へ含めております。
- 7 平成17年1月1日付の市町村合併に伴い、茨城県常総市に住所が変更となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
OA機器	769 [16]
光学計測機器	517 [154]
全社(共通)	48 []
合計	1,334 [170]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 当連結会計年度における従業員の減少(224人)及び臨時従業員の減少(239人)の主な要因は、THAI NISCA CO.,LTD.の生産縮小によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成17年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
727	38.5	16.1	5,460,380

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 平均臨時雇用者数の記載は、従業員数の総数の100分の10未満であるため省略しております。

(3) 労働組合の状況

連結会社のうち、提出会社とTHAI NISCA CO.,LTD.に労働組合があります。名称、組合員数、上部団体の加盟状況は下記の通りであります。なお、労使関係は安定しております。

社名	組合名称	員数 (平成17年12月31日現在)	上部団体
ニスカ株式会社	ニスカ労働組合	644人	
THAI NISCA CO.,LTD.	THAI NISCA LABOR UNION		NAVANAKORN LABOR UNION

- (注) THAI NISCA CO.,LTD.の労働組合(THAI NISCA LABOR UNION)は活動を休止しているため、員数の記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、原油などの原材料価格が上昇する中、期前半にはIT関連製品の生産調整が続きましたが、期後半には企業収益の改善や株価上昇に支えられ設備投資や個人消費が堅調に推移するなど、景気は踊り場を脱する状況となりました。

当社グループ関連市場におきましては、複写機はカラー機や多機能機への買い替え需要により底堅く推移し、ビデオカメラ及びデジタルカメラは、海外向けを中心に出荷台数を伸ばしましたが、各市場ともに販売価格の下落が進みました。

このような環境の中で、当社グループは光学計測機器事業で売上が大幅に減少しましたが、OA機器事業で売上を伸ばしました結果、売上高は450億2千2百万円（前連結会計年度比0.2%増）となりました。

一方、利益面につきましては、原価低減活動を進めてまいりましたが、原材料価格の高騰、販売価格の下落や光学計測機器事業の売上減少によって、営業利益は33億2千9百万円（前連結会計年度比18.5%減）、経常利益は為替差益の計上により37億6千5百万円（前連結会計年度比9.2%減）、当期純利益は23億7千万円（前連結会計年度比14.1%減）となりました。なお、当期純利益の減少には、前連結会計年度に厚生年金基金の解散等に伴う特別利益を計上したことも影響しております。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

OA機器事業

ペーパーハンドリング事業では、激しい価格競争の中、自動原稿送り装置が売上をほぼ前期並みに確保するとともに、フィニッシャは、オフィスの省力化やオンデマンドプリントの市場ニーズに適していることから、需要の拡大しているカラー機や高速機を中心に装着率が上昇し、売上を順調に拡大しました。また、より多くの用紙を製本するために、コピーされた用紙を糊付けして書籍のように綴じることができるパーフェクトバインダー機器（製本機）を開発し、フィニッシャ製品群の強化に努めました。

スキャナ事業では、MFP用スキャナの売上が世界的なMFPの需要拡大を背景に堅調に推移いたしました。特に、当社の技術力を結集した高速機対応のA4スキャナは、モノクロ機、カラー機ともに販売が好調で、売上に大きく貢献いたしました。

プリンタ事業では、非接触ICカード対応のIDカードプリンタ「PR5350」が、市場で徐々に高速・高画質の特長が認知され販売台数を伸ばしましたが、オフィス用途のラベル専用プリンタの売上は減少いたしました。

これらの結果、OA機器事業全体の売上高は400億2千8百万円（前連結会計年度比6.8%増）、営業利益は39億7百万円（前連結会計年度比1.1%減）となりました。

光学計測機器事業

オプト事業では、画像のコントラストを飛躍的に高めるプロジェクタ用オートアイリスを開発し、ホームシアター用プロジェクタやリアプロジェクションテレビ（リアプロ）向けに販売を開始することができましたが、熾烈な市場競争によりビデオカメラ用オートアイリス及びデジタルカメラ用シャッターユニットの売上が大幅に減少し、営業損失となりました。

これらの結果、光学計測機器事業全体の売上高は67億6千万円（前連結会計年度比29.2%減）、営業損失は8千8百万円（前連結会計年度は営業利益5億6千4百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

売上高は277億4千4百万円（前連結会計年度比14.8%減）となり、営業利益は13億3千3百万円（前連結会計年度比58.9%減）となりました。

アジア

売上高は203億4千2百万円（前連結会計年度比13.9%増）となり、営業利益は25億1千9百万円（前連結会計年度比127.2%増）となりました。

なお、事業別・所在地別の状況はセグメント間の内部取引消去前の数値になっております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の増加、売上債権及びたな卸資産の増加があった一方で、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加が主要因となり、9億2千3百万円の増加(前連結会計年度28億9千7百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の売却による収入があった一方で、有形固定資産の取得による支出が主要な要因となり、5億1千6百万円の減少(前連結会計年度1億8百万円の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債削減のための長期借入金及び短期借入金の返済が主要な要因となり、10億4千9百万円の減少(前連結会計年度10億6千6百万円の減少)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は42億5千7百万円となり、前連結会計年度末に対し5億6千2百万円減少いたしました。

かねてより取り組んでまいりました有利子負債の削減につきましては、計画通り当連結会計年度末にて残高をゼロにすることができました。

今後も財務体質の強化を更に進め、頑強な経営基盤を構築してまいります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
OA機器	40,307,856	107.2
光学計測機器	4,866,295	68.5
合計	45,174,151	101.1

- (注) 1 金額の表示は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
OA機器	39,932,295	104.1	3,292,317	97.2
光学計測機器	5,068,576	71.2	289,292	134.6
合計	45,000,871	98.9	3,581,609	99.4

- (注) 1 金額の表示は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
OA機器	40,027,777	106.8
光学計測機器	4,994,174	67.0
合計	45,021,951	100.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
KONICA MINOLTA BUSINESS TECHNOLOGIES MANUFACTURING(HK)LTD.	3,076,046	6.8	5,351,054	11.9
キヤノンファインテック(株)	7,012,575	15.6	4,484,329	10.0

3 【対処すべき課題】

今後の我が国を取り巻く経済環境は、景況感に明るさが感じられるようになりましたが、米国経済の動向や原油価格への懸念は残り、未だ予断を許さない情勢にある中、当社グループの主な事業環境は次のように考えております。

主力のペーパーハンドリング事業では、複写機のカラー化・複合化・高速化のトレンドに変化はないものの、販売価格の低下及び一部顧客の内製化の影響により売上高の減少が見込まれます。

平成17年度大幅な減収により営業損失となりましたオプト事業では、年度の後半からリアプロ用オートアイリスを投入しましたが、依然厳しい市場競争が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは全社的な原価低減活動はもとより、次の施策を講ずることによってこれらの事業の収益力向上を図ってまいります。

ペーパーハンドリング事業において、親会社であるキヤノンファインテック株式会社との間で「技術の共有化」と「事業の分業化」を進めると共に、当社オリジナル技術の活用により市場リーダーとしての企画提案力の強化と事業構造の再構築を図ってまいります。

オプト事業において、その核となるビデオカメラ用オートアイリス及びデジタルカメラ用シャッタの開発強化に取り組み、価格競争力を高めてまいります。

また、環境管理活動の更なる推進とコンプライアンスの徹底を図り、企業の社会的責任を全うしてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

キヤノングループとの取引について

当社はキヤノン株式会社及びキヤノンファインテック株式会社の子会社（キヤノンファインテック株式会社が議決権の51.1%を直接所有）であります。当社の属するキヤノングループの中で、当社は事務機セグメントに位置付けられております。当社はこれまで行ってきた製品及び部品の需給関係を維持させていく方針であります。今後のキヤノングループの事業方針が変更され、取扱品目に変更が生ずる場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、キヤノン株式会社及びキヤノングループにおいて競合が発生する可能性があります。

経済環境について

当社グループの製品の大部分は、当社の顧客企業を通して全世界で販売されております。従いまして、世界各国の経済変動の影響を受ける可能性があります。特に、日本、北米、欧州、アジア等の主要市場において、景気後退や対象製品の需給の大きな変化などがある場合、当社グループの製品の需要が減少し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

価格競争について

当社グループの属している複写機・プリンタ業界及びビデオカメラ業界等では、価格競争が激化しており、自動原稿送り装置、フィニッシャ、オートアイリス等当社グループの製品が影響を受けております。この低価格化の流れは、今後も続くことが予想されます。当社グループでは、この傾向に対処すべく原価低減活動を推進しておりますが、販売価格の下落が急激に起こると当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

顧客企業の要求について

当社グループの売上高の大部分は、OEM事業によるものです。顧客企業からは、技術、品質、価格、納期に対して厳しい要求があり、当社がその要求を満足できない場合や顧客企業の業績や調達方針の変更などがあった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替リスクについて

当社グループは、為替相場の変動による影響を軽減するために、様々な手段を講じておりますが、急激な為替相場の変動は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定の市場への依存度について

当社グループの売上高を製品別に見ますと自動原稿送り装置、フィニッシャ及びスキャナなどの複写機・プリンタ周辺機器が、当連結会計年度で全体の約89%を占めております。従いまして、複写機・プリンタ市場が、将来、縮小または大規模な在庫調整が起こるなどした場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外生産について

当社グループでは、自動原稿送り装置、フィニッシャ、スキャナ、オートアイリス等の製品の一部をタイ又は中国の子会社にて生産しており、その生産比率は当連結会計年度で、当社グループ全体の約45%となっております。これらの生産拠点において、予期しない法律や規制の変更、経済的変動、社会的混乱等のリスクが存在するため、これらの事象が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

環境・法令遵守について

当社グループでは、全ての事業活動において環境を重視した施策を推進するとともに、RoHS指令*などの対応に万全を期するとともに、企業を取り巻く様々な法令に従っております。これらの規則、法律に違反した場合は、当社グループの社会的信用が失墜するだけでなく、事業活動が制限されるなど、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

*RoHS指令

平成18年7月1日以降、ヨーロッパで販売されるエレクトロニクス製品において、6種類の有害物質の使用を禁止することを定めた指令。

知的財産権について

当社グループは研究開発等で得られた成果について、特許、商標及びその他の知的財産権により保護を行っておりますが、第三者から当該権利を侵害された場合、又は将来、当社グループが第三者の所有する知的財産権を侵害した場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

設備投資について

当社グループは、新製品や生産能力増強のために工場などの建物、合理化・省力化設備及び新機種の金型等に設備投資を行う必要がありますが、これらの設備投資の実施により、償却費負担が増加します。また、計画通り生産が増加していかない場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

研究開発投資について

当社グループは、新技術を開発するために研究開発投資を行っており、今後も積極的に研究開発投資を行う予定です。しかしながら、研究開発が計画通り進まない場合や新技術の開発が終了しても市場の変化等により期待通りに成果が得られない場合、先行投資した研究開発費の回収が困難となったり、将来の成長と収益性を低下させるなど、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

災害等について

地震等の自然災害や事故、テロなどにより、当社グループの生産拠点や設備等が損害を受ける可能性があります。この場合、当社グループの操業が中断し売上高が低下したり、生産拠点等の修復または代替のために多額な費用を要したりする可能性があります。

退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び債務の大部分は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に則って算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

研究開発活動の状況

当社グループの研究開発活動は、現在参入しているOA機器、光学計測機器の市場において、売上拡大を目的とした独創性のある技術の開発を念頭に、高付加価値商品の企画・開発を行っております。更に、国際的視野に立った新事業の創出をねらいとした将来の活用を見越した先端技術及び新分野の探索・企画・開発を積極的に行っております。また、研究開発体制は、OA機器、光学計測機器及び新規事業の商品開発と要素技術の研究開発を行うグループで構成されています。そして、各スタッフは、技術の一専多能と設計効率の向上を図るために専門商品担当分野を決めず、各技術者が広範囲な技術領域を開発できるような人材育成を行っております。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は4億5千7百万円であります。

各セグメントの研究開発の成果は、以下のとおりであります。

(1) OA機器事業

当社の主力商品である複写機周辺装置において、後処理機のフィニッシャは、複写機のシステム化が進展するなかで需要が非常に高まってきております。その環境下で当社は、差別化を図るために小型化、低価格化、静音化、省電力化及び環境対応等に注力し、更に、高速化に伴う大量プリントに対応した高性能後処理装置の提案と市場のニーズを先取りした商品の企画開発を積極的に推進してまいりました。特に、キヤノンファインテック株式会社との共同開発の成果としまして、コピーされた用紙を糊付けして書籍のように綴じることができるパーフェクトバインダー機器（製本機）の開発を行いました。

また、近年、画像の入出力機器の需要が高まるなか、当社ではイメージスキャナやカラープリンタなどの要素技術開発を行うとともに、市場ニーズにあった商品の企画・開発も積極的に手掛けてまいりました。

なお、スキャナは、高解像度、高速読み取り、カラー読み取り等の高度画像処理技術の研究開発を進めると共に商品の企画開発にも注力してまいりました。その成果といたしまして、プリンタ及びデジタル複写機向けに、自動原稿送り装置と組み合わせた複合製品を数多く商品化しました。

そして、プリンタは、昇華型の更なる機能・性能向上を図ると共に昇華型以外の印字方式も現在、研究開発を進めています。当事業の研究開発費は3億2千3百万円であります。

(2) 光学計測機器事業

当事業では長年培ってきた光学技術、電磁気技術、精密加工を中心とする製造技術力を駆使し、新規性、独自性を盛り込んだお客様のニーズを満足する新製品の企画・開発及び要素技術の構築を積極的に推進してまいりました。オートアイリス（自動光量制御装置）およびシャッタでは、現在主力であるビデオカメラとデジタルカメラ用途の製品を本体の小型化、高画質化、低価格化の流れに沿って開発を進めるとともに、将来需要の拡大が見込まれるプロジェクタとカメラ付携帯電話用途の製品では、他社との差別化を図る高性能な製品の開発に注力しております。特に、プロジェクタ用オートアイリスでは、耐久性、静音性が格段に優れた製品の開発により、ホームシアター用プロジェクタやリアプロジェクション（背面投射）型テレビ向けに供給をスタートしておりますが、なお一層の高性能化を進めております。また、環境問題を考慮し、省電力化を実現した、低騒音、低電磁波の小型で高性能なモータの開発も行っておりまいた。当事業の研究開発費は、1億3千4百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態についての分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6億7千6百万円増加し211億2千8百万円となりました。増加の主な要因は、売掛債権（受取手形及び売掛金）が7億9千4百万円増加したこと、たな卸資産が7億2千2百万円増加したことがあげられます。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4億1千7百万円増加し94億6千8百万円となりました。増加の主な要因は、保有している株式の時価の上昇により投資有価証券が5億2千万円増加したことがあげられます。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ15億6千3百万円減少し100億3百万円となりました。減少の主な要因は、未払法人税等が9億1千4百万円減少したこと、短期借入金を7億2千3百万円返済し、残高がゼロになったことがあげられます。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3千万円増加し23億7千5百万円となりました。増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加等にもなって繰延税金負債が9千9百万円増加したことがあげられます。

資本

当連結会計年度末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ26億2千6百万円増加し182億1千8百万円となりました。増加の主な要因は、当期純利益が23億7千万円が高水準であったため利益剰余金が20億5千1百万円増加したこと、保有している株式の時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が3億1千9百万円増加したことがあげられます。

財政状態の分析は以上のとおりであります。当社グループがかねてより取り組んでまいりました有利子負債の削減につきましては、計画通り当連結会計年度末にて残高をゼロにすることができました。また、自己資本比率も前連結会計年度末の52.9%から59.5%に改善されました。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2 [事業の状況]」の「1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

(3) 経営成績についての分析

当連結会計年度における売上高は、450億2千2百万円（前連結会計年度比0.2%増）、売上総利益は70億4千3百万円（前連結会計年度比13.3%減）、営業利益は33億2千9百万円（前連結会計年度比18.5%減）、経常利益は37億6千5百万円（前連結会計年度比9.2%減）、当期純利益は23億7千万円（前連結会計年度比14.1%減）と利益面では前連結会計年度に比べ減少いたしました。

売上総利益

原材料価格の上昇、販売価格の下落及び光学計測機器事業の売上減少により、売上総利益率は前連結会計年度の18.1%に比べ当連結会計年度は15.6%となり、2.5%低下いたしました。

営業利益

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ3億2千7百万円減少し、売上高比率も0.8%低下いたしました。売上総利益率の低下により売上高営業利益率は前連結会計年度の9.1%に比べ当連結会計年度は7.4%となり、1.7%低下いたしました。

経常利益

営業外損益は為替差益が2億3千2百万円発生したことにより、前連結会計年度に比べ3億7千4百万円増加いたしました。しかしながら売上総利益率の低下が大きく、売上高経常利益率は前連結会計年度の9.2%に比べ当連結会計年度は8.4%となり、0.8%低下いたしました。

当期純利益

特別損益は前連結会計年度に比べ投資有価証券売却益及び厚生年金基金解散益などが減少いたしました。売上高当期純利益率は税金費用が減少したものの、売上総利益率の減少により前連結会計年度の6.1%に比べ当連結会計年度は5.3%となり、0.8%低下いたしました。

なお、事業の種類別の分析は、「第2 [事業の状況]」の「1 [業績等の概要] (1) 業績」の項目をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは「中長期的なキャッシュ・フローの向上」を基本戦略とし、当連結会計年度は総額9億3千6百万円の設備投資を実施いたしました。

O A 機器事業においては、フィニッシャ、自動原稿送り装置及びスキャナ等の新機種生産のための金型、空調設備の更新等、6億3千5百万円の設備投資を実施いたしました。

光学計測機器事業においては、部品加工設備及びビデオカメラ用オートアイリスの生産設備、空調設備の更新等、2億8千4百万円の設備投資を実施いたしました。

その他、当社において研究開発及び本社部門に係る設備として1千7百万円の設備投資を実施いたしました。

所要資金については、自己資金によっております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成17年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具・器具 及び備品	合計	
本社増穂工場 (山梨県南巨摩 郡増穂町)	〇A機器、 光学計測 機器 全社管理 業務	〇A機器・ 光学計測機 器生産設備 部品加工設 備 その他設備	1,841,098	293,106	2,360,842 (107,912)	413,532	4,908,578	726 [8]

(2) 国内子会社

(平成17年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具・器具 及び備品	合計	
(株)ニスカ 精工 (注)2	本社工場 (山梨県 南アルプ ス市)	〇A機器 、光学 計測機器	〇A機器・ プリント基 板生産設備 部品加工設 備	163,283	122,744	89,445 (3,029) [1,378]	2,526	377,998	60 [11]
	櫛形工場 (山梨県 南アルプ ス市)	光学計測 機器	光学計測 機器生産 設備	121,505	2,624	64,551 (2,806)	1,230	189,910	31 [1]

(3) 在外子会社

(平成17年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具・器具 及び備品	合計	
THAI NISCA CO., LTD.	本社工場 (AYUTTHAYA THAILAND)	〇A機器 、光学 計測機器	〇A機器・ 光学計測機 器生産設備 部品加工設 備	389,921	58,847	189,385 (47,824)	131,167	769,320	492 [1]
NISCA (HK) LIMITED (注)3	深圳工場 (SHENZHEN CHINA)	〇A機器 、光学 計測機器	〇A機器・ 光学計測機 器生産設備	102,362 [25,130]	21,549	() [26,400]	75,203	199,114	13 []

- (注) 1 上記の金額には消費税等を含んでおりません。
 2 土地の一部を賃借しており、面積を[]で表示しております。年間賃借料は1,440千円であります。
 3 土地及び建物を賃借しており、面積を[]で表示しております。年間賃借料は77,283千円であります。
 4 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又はリース料	摘要
本社増穂工場 (山梨県南巨摩郡増穂町)	O A 機器、光学計測機器 全社管理業務	CAD/CAMシステム	3,211千円	リース
		コンピュータ及びその周辺機器	12,738千円	リース

- 5 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備投資は原則的に連結会社各社が個別に実施しておりますが、その計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画については、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了年月		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社増穂工場 (山梨県南巨摩郡増穂町)	O A 機器、 光学計測機器	金型 部品加工設備	69,000		自己資金 自己資金	平成18年1月	平成18年12月	
			41,000			平成18年6月	平成18年 7月	

(注) 上記金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年3月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,267,000	10,267,000	ジャスダック証券 取引所	権利内容になんら限定のない 当社における標準となる株式
計	10,267,000	10,267,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年11月30日	1,236,000	10,267,000	562,380	2,102,430	562,380	2,030,340

(注)有償第三者割当

(キヤノンファインテック株式会社(旧商号キヤノンアプテックス株式会社)) 1,236千株

発行価格 910円

資本組入額 455円

(4) 【所有者別状況】

(平成17年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	17	12	82	17	1	2,199	2,328	
所有株式数(単元)	0	10,700	280	60,415	7,175	10	24,089	102,669	100
所有株式数の割合(%)	0.0	10.4	0.3	58.8	7.0	0.0	23.5	100.0	

(注) 1. 自己株式 9,000株は「個人その他」に90単元含まれております。

なお、自己株式数につきましては株主名簿記載上の株式数と実質的な所有株式数は一致しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が100単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成17年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キヤノンファインテック株式会社	茨城県水海道市坂手町5540番11号 (注) 1	5,236	51.00
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号	441	4.30
日本電産ロジステック株式会社	長野県上伊那郡南箕輪村字北原1634番地	340	3.32
ニスカPS会	山梨県南巨摩郡増穂町小林430番地1	312	3.04
山田 衣子	山梨県甲府市飯田四丁目10番6号	301	2.93
ニスカ従業員持株会	山梨県南巨摩郡増穂町小林430番地1	266	2.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) (注) 2	東京都港区浜松町二丁目11番3号	202	1.97
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカウト (常任代理人 みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND. (東京都中央区日本橋兜町6番1号)	171	1.67
ピーエヌビー パリバセキュリティーズ サービス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEM BOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	158	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) (注) 2	東京都中央区晴海一丁目8番11号	107	1.04
計		7,536	73.40

(注) 1. 平成18年1月1日付の市町村合併に伴い、茨城県常総市坂手町5540番11号に住所が変更となっております。

2. 所有株式数のうち、信託業務に係る株式数内訳は、下記のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	投資信託	18千株
	年金信託	139千株
	その他信託	45千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	投資信託	107千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成17年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,000		完全議決権株式であり、権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式 自己保有株式 9,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,257,900	102,579	権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	10,267,000		
総株主の議決権		102,579	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権100個)含まれております。

【自己株式等】

(平成17年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニスカ株式会社	山梨県南巨摩郡 増穂町小林430番地1	9,000		9,000	0.09
計		9,000		9,000	0.09

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、着実な業績の向上を図りながら財務体質を一層強化し、株主の皆様に対する利益還元を積極的に行う方針であります。

また、内部留保資金の用途につきましては、新市場・新事業への取り組みを中心に有効投資していく所存であります。このような方針に基づき、当中間期では普通配当10円に創立45周年記念配当5円を加え、1株につき15円の間配当を実施いたしました。期末配当金につきましては、株主各位の日頃のご支援にお報いするべく、中間配当と同様に10円の普通配当に創立45周年記念配当5円を加え、1株につき15円の配当案を第51期定時株主総会で決議いただきました。この結果、年間配当は1株につき30円となり、当期の株主資本配当率は、2.0%となりました。

(注) 当期の間配当に関する取締役会決議日 平成17年7月25日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	(1,040)	(829)	(1,580)	(3,190) 2,120	2,750
最低(円)	(597)	(521)	(480)	(1,340) 2,000	1,870

(注) 1 当社株式は日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場されております。このため記載している株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 平成13年6月28日開催の定時株主総会決議により決算期を3月31日から12月31日に変更しております。したがって、第47期は、平成13年4月1日から平成13年12月31日までとなっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,205	2,090	2,070	1,929	2,130	2,420
最低(円)	2,020	1,972	1,870	1,893	1,915	2,105

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		田 中 守	昭和24年 1月25日生	昭和46年 4月 平成 2年 4月 平成 2年 6月 平成13年 4月 平成15年 1月 平成18年 3月	当社入社 当社技術本部長 当社取締役 当社常務取締役 当社商品開発本部長 当社生産管理本部長 当社代表取締役社長 (現在)	22
専務取締役	管理・総務 担当	小 林 隆 二	昭和24年 8月 8日生	昭和48年 3月 昭和53年 8月 平成元年 4月 平成 2年 6月 平成 9年 4月 平成13年 4月 平成18年 3月	株式会社山交入社 当社入社 当社総務部長 当社取締役 当社プリントシステム部長 当社常務取締役 当社管理本部長兼管理本部総務部長 当社専務取締役 (現在)	16
専務取締役	事業推進・開 発・知財担当	青 柳 雅 人	昭和23年 9月16日生	昭和48年 2月 平成元年10月 平成 2年 6月 平成13年 4月 平成17年 3月	当社入社 当社経営企画室長 当社取締役 当社常務取締役 当社事業開発本部長 当社専務取締役 (現在)	15
常務取締役	海外事業・ 海外子会社担当	中 村 三 郎	昭和24年 9月25日生	昭和47年 3月 平成 7年 4月 平成 9年 6月 平成13年 4月 平成15年 1月	当社入社 当社理事 当社生産本部長 当社取締役 当社常務取締役 (現在) 当社事業推進本部長	14
常務取締役	生産技術部長	中 山 茂 夫	昭和25年10月 4日生	昭和48年 4月 昭和48年 6月 平成 7年 4月 平成11年 1月 平成11年 6月 平成16年 1月 平成17年 1月 平成18年 3月	株式会社甲府明電舎入社 当社入社 当社理事 当社製品技術本部長 当社取締役 当社生産管理本部副本部長兼生産 管理本部生産技術部長 当社生産技術部長 (現在) 当社常務取締役 (現在)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	香港支店長	竹内元一	昭和24年8月15日生	昭和47年4月 昭和61年1月 平成元年8月 平成9年10月 平成14年1月 平成16年3月 平成17年1月	旭光学工業株式会社入社 当社入社 当社OA事業販売部長 当社理事 当社事業推進本部香港支店長 NISCA(HK)LIMITED取締役社長(現在) 当社取締役(現在) 当社香港支店長(現在)	8
取締役		黒崎保秀	昭和22年9月6日生	昭和52年2月 昭和54年9月 平成元年12月 平成10年7月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年1月 平成18年2月 平成18年3月	キヤノン株式会社入社 キヤノンアムステルダム出向 キヤノンU.S.A.Inc.出向 キヤノン株式会社 映像事務機事業本部 映像事務機第一 事業部 映像事務機NP & GP 商品化 推進部長 同社映像事務機事業本部 映像事務機 DS事業化推進プロジェクトサブチーフ 同社映像事務機事業本部 映像事務機 事業統括センター所長 同社企画本部副本部長 キヤノンファインテック株式会社 理事 同社社長付上席 当社顧問 当社取締役(現在)	3
取締役	開発部統轄 事業企画部長	川合雅章	昭和25年9月15日生	昭和46年4月 昭和58年3月 平成4年4月 平成11年7月 平成17年1月 平成18年3月	鈴木自動車工業株式会社入社 当社入社 当社開発技術本部技術1グループ長 当社理事 当社開発部統轄事業企画部長(現在) 当社取締役(現在)	8
取締役		井上裕司	昭和23年7月5日生	昭和46年4月 平成9年7月 平成12年1月 平成14年1月 平成15年11月 平成16年2月 平成16年3月 平成17年3月 平成17年7月 平成18年1月 平成18年3月	キヤノン株式会社入社 同社経理本部経理部長 同社経理本部財務部長 同社周辺機器事業本部長室担当部長 キヤノンファインテック株式会社 経理部担当部長 同社経理部長 同社取締役 同社常務取締役(現在) 同社経営企画部長(現在) 同社コスト管理本部長(現在) 当社取締役(現在)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		仲田正三	昭和24年8月15日生	昭和48年10月 平成5年4月 平成5年6月 平成7年4月 平成13年4月 平成15年3月 平成17年3月	当社入社 当社経営企画室長 当社取締役 当社企画室長 当社企画室長兼内部監査室長 当社常勤監査役(現在) 株式会社ニスカ精工監査役(現在) 株式会社ニスカ興産監査役(現在)	14
常勤監査役		山田計夫	昭和23年1月14日生	昭和47年4月 昭和61年8月 平成2年4月 平成2年6月 平成7年4月 平成11年6月	株式会社小松製作所入社 当社入社 当社営業本部長兼東京支店長 当社取締役 当社常務取締役 当社常勤監査役(現在) 株式会社ニスカ興産監査役	65
監査役		山本耕造	昭和23年4月24日生	昭和46年4月 平成3年1月 平成7年1月 平成8年4月 平成15年1月 平成15年7月 平成16年3月 平成18年1月 平成18年3月	キヤノン販売株式会社入社 同社事務機販売推進部長 同社映像事務機北海道営業本部 副本部長 キヤノンヨーロッパN.V.出向 キヤノンファインテック株式会社経営 企画部長 同社POD事業部副事業部長 同社取締役 同社業務監査担当 当社監査役(現在) キヤノンファインテック株式会社 常勤監査役(現在)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		澤 合 良 一	昭和23年2月28日生	昭和47年4月	キャノン株式会社入社	-
				昭和60年4月	キャノンブルターニュS.A.出向	
				平成6年1月	キャノン株式会社企画本部構造調整推進室副室長	
				平成7年1月	同社企画本部構造調整推進室長	
				平成7年4月	同社企画本部構造改革推進プロジェクトチーフ	
				平成10年7月	同社企画本部構造革新企画部長	
				平成13年1月	同社コーポレートコミュニケーション本部パブリックリレーションセンター所長	
				平成14年7月	同社企画本部事業開発企画部長	
				平成18年1月	同社企画本部上席担当部長(現在)	
				平成18年3月	当社監査役(現在) キャノンファインテック株式会社 監査役(現在)	
計						181

- (注) 1. 取締役井上裕司は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役山本耕造および監査役澤合良一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応でき、かつ頑強な経営基盤と株主重視の経営体制を構築するために、経営における透明性の向上や経営目標の達成に向けた内部統制機能の強化を図ることが極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は、経営上の重要事項に関する意思決定を合理的かつ効率的に行うことを基本方針とし、毎月開催されております。また、取締役はその任期を1年とし、1年ごとに成果をあげ経営環境の変化に迅速に対応できる経営を目指しております。

当社は監査役制度を採用しており監査役4名で構成され、うち2名が非常勤の社外監査役であります。監査役は、監査役会が定めた監査方針等に従い、取締役会をはじめ重要な会議に出席するとともに、取締役等から営業の報告を聴取するなどし、業務及び財産の状況の調査を行うことにより、厳正に経営全般を監視しております。なお、監査役の経営に対する独立性を一段と強化するために、平成15年12月期より監査役賞与をなくしました。

監査法人は親会社と同一の新日本監査法人を選任しております。会計監査人は、監査役会において監査報告を行い、監査役と相互に意見交換を図ることにより、監査の連携を高めております。なお、業務を執行した公認会計士の氏名等については、以下の表に記載のとおりです。また、顧問弁護士に、随時、法制面についてのアドバイスを受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 松村俊夫	新日本監査法人	3年
指定社員 業務執行社員 吉田高志	新日本監査法人	3年
指定社員 業務執行社員 金子秀嗣	新日本監査法人	1年

(注) 同監査法人は、既に公認会計士法及び日本公認会計士協会の規則を満たした業務執行社員の交代制度を導入しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補6名であります。

一方、当社グループ全従業員に対して、法令及び会社ルールの遵守を求めた「キャノングループ行動規範」を周知させ、また、インサイダー取引を防止するための指導を行うなど、当社グループ全体のコンプライアンスの意識を一層高めております。外部への情報開示につきましては、タイムリーディスクロージャーを基本とし、中間・期末決算ごとに決算説明会を東京と地元山梨で開催したり、ホームページへの情報提供等により、経営の透明性の一層の向上を図っております。

このような取り組みにより、当社グループは、経営層の強い使命感、倫理感をベースにしたコーポレート・ガバナンスを引き続き強化してまいります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役及び社外監査役は次のとおりであります。

社外取締役 井上裕司

社外監査役 山本耕造、澤合良一

社外取締役井上裕司氏は当社の親会社であるキヤノンファインテック株式会社の常務取締役を兼任しており、また、社外監査役山本耕造氏はキヤノンファインテック株式会社常勤監査役であり、澤合良一氏につきましても、同社監査役であります。

当社と親会社との間にはそれぞれ営業取引がありますが、いずれの取引も社外取締役及び社外監査役が直接利害関係を有するものではありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

コーポレート・ガバナンスには、社員一人ひとりのコンプライアンスに対する高い意識が不可欠であることから、平成17年6月に全社グループ全従業員に「コンプライアンス・カード」を配布し、常時携帯させるようにいたしました。このカードにはキヤノングループの行動指針である「三自の精神」と「コンプライアンス・テスト」が印刷されており、各自が必要な時に、いつでも自らの業務が社会的な倫理に反していないかを確認できるものとなっております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役の年間報酬総額 217百万円

監査役の年間報酬総額 39百万円（うち社外監査役 3百万円）

利益処分による役員賞与金

取締役 41百万円

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬の額

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 14百万円

上記以外の報酬 - 百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び第50期事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び第51期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		5,021,365		4,329,449	
2 受取手形及び売掛金	2	12,571,482		13,365,961	
3 有価証券		91,890		141,744	
4 たな卸資産		2,247,182		2,969,662	
5 繰延税金資産		211,673			
6 その他		381,969		372,379	
7 貸倒引当金		73,800		51,549	
流動資産合計		20,451,761	69.3	21,127,646	69.1
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	1	7,180,776		7,278,979	
減価償却累計額		4,396,193	2,784,583	4,545,077	2,733,902
2 機械装置及び運搬具	1	1,991,152		1,863,694	
減価償却累計額		1,476,926	514,226	1,360,756	502,938
3 工具、器具及び備品	1	4,120,351		4,340,148	
減価償却累計額		3,400,229	720,122	3,528,517	811,631
4 土地	1		3,265,113		3,223,911
有形固定資産合計		7,284,044	24.7	7,272,382	23.7
(2) 無形固定資産		55,830	0.2	56,462	0.2
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	1,338,167		1,858,304	
2 長期貸付金		2,027			
3 繰延税金資産		61,659			
4 その他		333,767		308,229	
5 貸倒引当金		24,421		26,960	
投資その他の資産合計		1,711,199	5.8	2,139,573	7.0
固定資産合計		9,051,073	30.7	9,468,417	30.9
資産合計		29,502,834	100.0	30,596,063	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	2	7,528,337		7,925,530	
2	1	723,198			
3		1,415,422		501,656	
4				41,276	
5		184,525		151,156	
6		170,460		79,098	
7		1,543,643		1,304,173	
		流動負債合計	39.2	10,002,889	32.7
固定負債					
1	1	58,277			
2		2,022,236		1,994,027	
3		264,226		282,490	
4				98,551	
		固定負債合計	7.9	2,375,068	7.8
		負債合計	47.1	12,377,957	40.5
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
	3	2,102,430	7.1	2,102,430	6.8
		2,030,340	6.9	2,030,340	6.6
		12,093,650	41.0	14,144,527	46.2
		376,745	1.3	695,794	2.3
		996,935	3.4	741,265	2.4
	4	13,720	0.0	13,720	0.0
		資本合計	52.9	18,218,106	59.5
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	30,596,063	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			44,929,124	100.0	45,021,951	100.0	
売上原価	3		36,803,858	81.9	37,979,287	84.4	
売上総利益			8,125,266	18.1	7,042,664	15.6	
販売費及び一般管理費							
1 販売費	1	1,534,406			1,469,019		
2 一般管理費	2,3	2,506,019	4,040,425	9.0	2,244,223	3,713,242	8.2
営業利益			4,084,841	9.1	3,329,422	7.4	
営業外収益							
1 受取利息		19,084			57,937		
2 受取配当金		9,188			11,901		
3 為替差益					231,580		
4 貸倒引当金戻入益		37,227			19,752		
5 保険解約返戻金		22,244			34,790		
6 原材料補償金		15,920			42,800		
7 雑収益		60,057	163,720	0.3	49,318	448,078	1.0
営業外費用							
1 支払利息		23,039			9,500		
2 為替差損		73,954					
3 雑損失		5,074	102,067	0.2	2,759	12,259	0.0
経常利益			4,146,494	9.2	3,765,241	8.4	
特別利益							
1 投資有価証券売却益		213,905			3,080		
2 子会社株式売却益					41,602		
3 固定資産売却益	4	13,532			2,946		
4 厚生年金基金解散益		293,064	520,501	1.2	109,400	157,028	0.3
特別損失							
1 固定資産売却損	5	9,861			100		
2 固定資産除却損	6	116,974			58,016		
3 厚生年金基金特別掛金		24,677	151,512	0.3	58,116	0.1	
税金等調整前当期純利益			4,515,483	10.1	3,864,153	8.6	
法人税、住民税及び 事業税		1,916,306			1,292,502		
法人税等調整額		159,246	1,757,060	4.0	201,807	1,494,309	3.3
当期純利益			2,758,423	6.1	2,369,844	5.3	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,030,340		2,030,340
資本剰余金期末残高			2,030,340		2,030,340
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			9,549,415		12,093,650
利益剰余金増加高					
1 当期純利益			2,758,423		2,369,844
利益剰余金減少高					
1 配当金		174,426		266,708	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		39,762 ()	214,188	52,259 ()	318,967
利益剰余金期末残高			12,093,650		14,144,527

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		4,515,483	3,864,153
2		794,473	844,495
3		369,450	28,209
4		18,822	34,564
5		37,222	19,712
6		18,235	27,202
7		28,273	69,839
8		23,039	9,500
9		116,974	58,016
10		213,905	3,080
11			41,602
12		2,225	2,173
13		1,949,086	722,615
14		148,862	648,355
15		463,729	340,065
16		242,532	294,380
17		39,762	52,259
18		84,357	67,348
小計		3,786,583	3,174,019
19		27,802	68,897
20		22,843	9,760
21		894,135	2,309,671
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		2,897,407	923,485
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		309,602	548,000
2		856,850	640,306
3		148,440	70,965
4		334,326	70,965
5			78,337
6			86,521
7	2		117,602
8		633,787	831,006
9		26,719	13,405
10		17,969	23,897
11			107,591
12		60	158
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		108,037	515,657
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		378,458	500,000
2		503,764	282,348
3		174,426	266,708
4		8,946	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		1,065,594	1,049,056
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		13,972	79,371
現金及び現金同等物の増減()額			
		1,925,878	561,857
現金及び現金同等物の期首残高			
		2,892,684	4,818,562
現金及び現金同等物の期末残高			
	1	4,818,562	4,256,705

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は次の5社です。 株式会社ニスカ精工、株式会社アイビス、株式会社ニスカ興産、THAI NISCA CO.,LTD.、NISCA(HK)LIMITED 全ての子会社について連結しております。	連結子会社は次の4社です。 株式会社ニスカ精工、株式会社ニスカ興産、THAI NISCA CO.,LTD.、NISCA(HK)LIMITED 全ての子会社について連結しております。 株式会社アイビスは、平成17年10月3日に全株式を売却したため、平成17年9月30日をみなし売却日として、同日までの損益計算書、剰余金計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度末日は連結決算日と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ ...時価法 (ハ)たな卸資産 ...主として先入先出法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 ...主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 其他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 (ロ)デリバティブ ...同左 (ハ)たな卸資産 ...同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 ...同左

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(ロ)無形固定資産 ...主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量、または、残存有効期間(3年以内)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 ...債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 ...従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末在籍者に対する支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。また、過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社が加入している三協精機厚生年金基金は、平成16年4月27日に厚生労働大臣より解散が認可され、同日付で解散いたしました。 「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、同厚生年金基金制度に係る未認識の数理計算上の差異を認識したうえで、退職給付引当金の取崩等の処理を行いました。この結果、当連結会計年度において特別利益として293,064千円計上しております。 また、当社は平成16年10月1日に、退職一時金制度の一部を確定拠出企業年金(将来分)に移行しております。なお、確定拠出企業年金に係る拠出金は、退職給付費用に含めて表示しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 ...同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 ...同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 ...同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 ...同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、前連結会計年度に解散した厚生年金基金からの年金分配額が確定したことから、前連結会計年度における見積金額との差額100,741千円を特別利益に計上しております。また、連結損益計算書との差額8,659千円は、連結子会社が加入していた厚生年金基金の解散によるものであります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(二)役員退職慰労引当金 ...役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金 ...同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生年度にすべて償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））が平成16年12月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>ただし、減損の兆候の有無を検証し、兆候のあるものについてはその回収可能価額を検討した結果、減損損失を計上すべき資産はありませんでした。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「雑収益」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入益」及び「保険解約返戻金」は営業外収益の100分の10を超えたため当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸倒引当金戻入益」及び「保険解約返戻金」はそれぞれ9,368千円及び7,856千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他損益」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は重要性が増したため当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」は10,090千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の取得による支出」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」(前連結会計年度 77,476千円)について、及び前連結会計年度において「有価証券の売却による収入」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」(前連結会計年度 263,361千円)については、親会社と表示方法を統一するため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>また、前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸付金の回収による収入」(前連結会計年度 397千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「貸付金の回収による収入」のうち105,360千円は、当連結会計年度中に株式売却により連結の範囲から除外された株式会社アイビスから、みなし売却日以降に回収された金額であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)			当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
1	担保の状況			
(1)	担保提供資産			
	(科目)	(工場財団)	(その他)	
	建物・構築物	1,473,930千円		
	機械装置及び 運搬具並びに 工具、器具及 び備品	6,127千円		
	土地	2,753,908千円		
	投資有価証券		235,636千円	
	計	4,233,965千円	235,636千円	
(2)	対応債務			
	(科目)		(金額)	
	短期借入金		208,000千円	
	長期借入金		56,250千円	
	計		264,250千円	
2	連結会計年度末日満期手形の会計処理		2 連結会計年度末日満期手形の会計処理	
	当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。		当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。	
	連結期末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。		連結期末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。	
	受取手形	18,632千円	受取手形	56,330千円
	支払手形	24,529千円		
3	当社の発行済株式総数		3 当社の発行済株式総数	
	普通株式	10,267,000株	普通株式	10,267,000株
4	連結会計年度末に保有する自己株式の数		4 連結会計年度末に保有する自己株式の数	
	普通株式	9,000株	普通株式	9,000株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1	販売費の主なもの	1	販売費の主なもの
	賞与引当金繰入額 12,245千円		賞与引当金繰入額 8,778千円
	退職給付引当金繰入額 48,404千円		退職給付引当金繰入額 16,657千円
	荷造運送費 436,707千円		販売手数料 693,864千円
	販売手数料 520,987千円		
2	一般管理費の主なもの	2	一般管理費の主なもの
	給与手当 582,238千円		役員報酬 397,047千円
	賞与引当金繰入額 36,824千円		給与手当 536,118千円
	退職給付引当金繰入額 77,032千円		賞与引当金繰入額 27,899千円
	役員退職慰労引当金繰入額 38,950千円		退職給付引当金繰入額 44,150千円
			役員退職慰労引当金繰入額 41,964千円
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 586,549千円	3	一般管理費に含まれる研究開発費 456,671千円
4	固定資産売却益の内訳	4	固定資産売却益の内訳
	機械装置及び運搬具 6,251千円		機械装置及び運搬具 2,896千円
	土地 7,281千円		工具、器具及び備品 50千円
	合計 13,532千円		合計 2,946千円
5	固定資産売却損の内訳	5	固定資産売却損の内訳
	機械装置及び運搬具 9,861千円		機械装置及び運搬具 100千円
		6	固定資産除却損の内訳
			建物及び構築物 30,272千円
			機械装置及び運搬具 14,169千円
			工具、器具及び備品 13,575千円
			合計 58,016千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,021,365千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">91,890千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">294,693千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,818,562千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,021,365千円	有価証券勘定	91,890千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	294,693千円	現金及び現金同等物	4,818,562千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,329,449千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">141,744千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">214,488千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,256,705千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社アイビスは連結子会社でなくなりましたが、同社の売却時における資産及び負債の内訳並びに売却価額及び売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">平成17年10月3日現在</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">182,504千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">173,975千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356,479千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">201,981千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">46,100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248,081千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">41,602千円</td> </tr> <tr> <td>売却価格</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社アイビスの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">32,398千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,602千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,329,449千円	有価証券勘定	141,744千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	214,488千円	現金及び現金同等物	4,256,705千円	平成17年10月3日現在		流動資産	182,504千円	固定資産	173,975千円	資産合計	356,479千円	流動負債	201,981千円	固定負債	46,100千円	負債合計	248,081千円	子会社株式売却益	41,602千円	売却価格	150,000千円	株式会社アイビスの現金及び現金同等物	32,398千円	差引：売却による収入	117,602千円
現金及び預金勘定	5,021,365千円																																						
有価証券勘定	91,890千円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	294,693千円																																						
現金及び現金同等物	4,818,562千円																																						
現金及び預金勘定	4,329,449千円																																						
有価証券勘定	141,744千円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	214,488千円																																						
現金及び現金同等物	4,256,705千円																																						
平成17年10月3日現在																																							
流動資産	182,504千円																																						
固定資産	173,975千円																																						
資産合計	356,479千円																																						
流動負債	201,981千円																																						
固定負債	46,100千円																																						
負債合計	248,081千円																																						
子会社株式売却益	41,602千円																																						
売却価格	150,000千円																																						
株式会社アイビスの現金及び現金同等物	32,398千円																																						
差引：売却による収入	117,602千円																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	68,480	46,549	21,931	工具、器具 及び備品	44,770	35,129	9,641
無形固定資産 (ソフトウェア)	75,710	65,281	10,429	無形固定資産 (ソフトウェア)	11,209	9,428	1,781
合計	144,190	111,830	32,360	合計	55,979	44,557	11,422
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
一年以内			20,938千円	一年以内			7,939千円
一年超			11,422千円	一年超			3,483千円
合計			32,360千円	合計			11,422千円
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			43,930千円	支払リース料			20,938千円
減価償却費相当額			43,930千円	減価償却費相当額			20,938千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年12月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	10,000	10,024	24
	小計	10,000	10,024	24
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	70,987	70,955	32
	小計	70,987	70,955	32
合計		80,987	80,979	8

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年12月31日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	583,595	1,201,363	617,768
	(2) 債券			
	国債	50,085	50,115	30
	社債	29,850	31,603	1,753
	(3) その他	23,967	26,472	2,505
	小計	687,497	1,309,553	622,056
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,438	8,914	3,524
	(2) その他	10,200	9,700	500
	小計	22,638	18,614	4,024
合計		710,135	1,328,167	618,032

3 当連結会計年度に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
262,001	213,905	

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年12月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
公社債投信	20,903

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(平成16年12月31日現在)

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
債券			
国債		50,000	
社債	81,000	30,000	
合計	81,000	80,000	

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年12月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	70,987	70,961	26
合計		70,987	70,961	26

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年12月31日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	589,301	1,725,116	1,135,815
	(2) 債券			
	社債	29,850	30,229	379
	(3) その他	37,153	44,699	7,546
	小計	656,304	1,800,044	1,143,740
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,200	8,600	2,600
	(2) 債券			
	国債	49,930	49,660	270
	小計	61,130	58,260	2,870
合計		717,434	1,858,304	1,140,870

3 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
74,420	3,080	

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年12月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
公社債投信	70,757

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(平成17年12月31日現在)

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
債券			
国債		50,000	
社債	71,000	30,000	
合計	71,000	80,000	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、利用目的、取組方針等</p> <p>当社グループでは、当社のみデリバティブ取引を行っており、ほかのグループ会社では全く利用しておりません。</p> <p>当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減し、経営の安定を図ることを目的として、包括的な為替予約取引を行っております。</p> <p>為替予約取引の実施期間は、6ヶ月先を限度とし、また予約金額は、輸入と輸出の差額持高を限度として実施しております。</p> <p>その他に債務の金利低減及び安定化を目的とした金利スワップ取引を実施しております。</p> <p>金利スワップ取引は、当社の借入金の金利リスクのヘッジのために、金融動向に応じて当社の借入金のうち固定金利を変動化するために、または変動金利のものを固定化するために行っております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社のデリバティブ取引のうち、先物為替予約及び通貨オプション(原則として実施しない方針)については、社内管理基準を定めております。</p> <p>為替予約取引については、社内管理基準に従い管理部がその実行にあたり、財務統括役員の決裁後、予約の締結を行い、毎月予約状況を社長に報告しております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、財務統括役員の決裁にもとづき管理部がその実行にあたり、社内管理規程等は特に設けておりません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、利用目的、取組方針等</p> <p>当社グループでは、当社のみデリバティブ取引を行っており、ほかのグループ会社では全く利用しておりません。</p> <p>当社は、通常の営業過程における輸出入取引等の為替相場の変動によるリスクの軽減と経営の安定を図ることを目的としたデリバティブ取引を行う事となっております。当連結会計年度では、外貨建て貸付金に対して、外貨金額に対する外国為替相場の変動を軽減するために通貨金利スワップを行い、円貨固定の貸付金元金と受取利息を得ております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨金利スワップ等は為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社のデリバティブ取引のうち、先物為替予約及び通貨オプション(原則として実施しない方針)、通貨金利スワップ取引については、社内管理基準を定めております。</p> <p>また、通貨金利スワップ取引については、財務統括役員の決裁にもとづき管理部がその実行を行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年12月31日現在)

金利関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨金利スワップ取引				
支払ドル固定 受取円固定	310,836 (2,665千ドル)	93,923 (829千ドル)	35,185	35,185
合計	310,836 (2,665千ドル)	93,923 (829千ドル)	35,185	35,185

(注) 時価算定方法は、通貨金利スワップ取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

当連結会計年度(平成17年12月31日現在)

通貨金利関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨金利スワップ取引				
支払ドル固定 受取円固定	93,923 (829千ドル)	7,383 (68千ドル)	2,568	2,568
合計	93,923 (829千ドル)	7,393 (68千ドル)	2,568	2,568

(注) 時価算定方法は、通貨金利スワップ取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。厚生年金基金制度については、当連結会計年度においてを解散しております。また、当社の退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 また、連結子会社1社は、期末の自己都合要支給額(年金制度により給付される部分を除く)の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。厚生年金基金制度については、前連結会計年度において当社及び一部の連結子会社は廃止しております。また、当社の退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 また、連結子会社1社は、期末の自己都合要支給額(年金制度により給付される部分を除く)の100%を計上しております。</p>																																
<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成16年12月31日現在) (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="84 685 695 943"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td>2,508,541</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td>1,039,600</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>1,468,941</td></tr> <tr><td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>255,775</td></tr> <tr><td>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td>809,070</td></tr> <tr><td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td>2,022,236</td></tr> <tr><td>ト 前払年金費用</td><td></td></tr> <tr><td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td><td>2,022,236</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	2,508,541	ロ 年金資産	1,039,600	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,468,941	ニ 未認識数理計算上の差異	255,775	ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	809,070	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,022,236	ト 前払年金費用		チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,022,236	<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成17年12月31日現在) (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="711 685 1329 943"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td>2,804,823</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td>1,120,598</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>1,684,225</td></tr> <tr><td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>440,426</td></tr> <tr><td>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td>750,228</td></tr> <tr><td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td>1,994,027</td></tr> <tr><td>ト 前払年金費用</td><td></td></tr> <tr><td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td><td>1,994,027</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	2,804,823	ロ 年金資産	1,120,598	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,684,225	ニ 未認識数理計算上の差異	440,426	ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	750,228	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,994,027	ト 前払年金費用		チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,994,027
イ 退職給付債務	2,508,541																																
ロ 年金資産	1,039,600																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,468,941																																
ニ 未認識数理計算上の差異	255,775																																
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	809,070																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,022,236																																
ト 前払年金費用																																	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,022,236																																
イ 退職給付債務	2,804,823																																
ロ 年金資産	1,120,598																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,684,225																																
ニ 未認識数理計算上の差異	440,426																																
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	750,228																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,994,027																																
ト 前払年金費用																																	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,994,027																																
<p>(注) 1 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 当連結会計年度において退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p>	<p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																																

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(3) 退職給付費用に関する事項(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	(3) 退職給付費用に関する事項(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
(単位：千円)	(単位：千円)
イ 勤務費用(注) 1 262,019	イ 勤務費用 156,384
ロ 利息費用 106,125	ロ 利息費用 60,318
ハ 期待運用収益 9,951	ハ 期待運用収益 11,436
ニ 数理計算上の差異の費用処理額 77,211	ニ 数理計算上の差異の費用処理額 18,209
ホ 過去勤務債務の費用処理額 14,710	ホ 過去勤務債務の費用処理額 58,842
ヘ 特別退職金 10,291	ヘ 割増退職金 11,576
ト 特別掛金 24,677	ト 退職給付費用
チ 退職給付費用	(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) 176,209
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト) 455,662	チ 確定拠出年金への掛金支払額 90,576
リ 確定拠出年金への掛金支払額 15,102	リ 厚生年金基金解散に伴う特別利益 109,400
ヌ 厚生年金基金解散に伴う特別利益 293,064	計(ト+チ+リ) 157,385
計(チ+リ+ヌ) 177,700	(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用 は、「イ 勤務費用」に計上しております
(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除して おります。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付 費用は、「イ 勤務費用」に計上して おります。	(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	ロ 割引率 主として2.5%
ロ 割引率 主として2.5%	ハ 期待運用収益率 主として1.1%
ハ 期待運用収益率 主として1.1%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数 14年
ニ 過去勤務債務の額の処理年数 14年	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生 年度から費用処理することとしております。)
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生 年度から費用処理することとしております。)	ホ 数理計算上の差異の処理年数 14年
ホ 数理計算上の差異の処理年数 14年	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生 年度の翌連結会計年度から費用処理することとして おります。)
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生 年度の翌連結会計年度から費用処理することとして おります。)	

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
流動資産	流動資産
賞与引当金 72,173千円	賞与引当金 55,675千円
未払事業税 124,964千円	未払事業税 7,923千円
その他 129,906千円	その他 35,630千円
合計 327,043千円	合計 99,228千円
固定資産	固定資産
投資有価証券評価損 53,554千円	投資有価証券評価損 49,869千円
退職給付引当金 751,465千円	退職給付引当金 744,614千円
役員退職慰労引当金 104,048千円	役員退職慰労引当金 110,947千円
その他 105,403千円	その他 84,540千円
繰延税金資産小計 1,014,470千円	繰延税金資産小計 989,970千円
評価性引当額 77,091千円	評価性引当額 53,155千円
合計 937,379千円	合計 936,815千円
繰延税金資産合計 1,264,422千円	繰延税金資産合計 1,036,043千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
流動負債	流動負債
在外子会社の留保利益 115,370千円	在外子会社の留保利益 134,066千円
合計 115,370千円	その他 6,438千円
	合計 140,504千円
固定負債	固定負債
特別償却準備金 4,023千円	特別償却準備金 1,877千円
固定資産圧縮積立金 26,190千円	固定資産圧縮積立金 23,733千円
その他有価証券評価差額金 240,986千円	その他有価証券評価差額金 445,075千円
在外子会社の留保利益 604,521千円	在外子会社の留保利益 564,681千円
合計 875,720千円	合計 1,035,366千円
繰延税金負債合計 991,090千円	繰延税金負債合計 1,175,870千円
繰延税金資産(流動)の純額 211,673千円	繰延税金負債(流動)の純額 41,276千円
繰延税金資産(固定)の純額 61,659千円	繰延税金負債(固定)の純額 98,551千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	OA機器 (千円)	光学計測機器 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,479,657	7,449,467	44,929,124		44,929,124
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,098,452	2,098,452	(2,098,452)	
計	37,479,657	9,547,919	47,027,576	(2,098,452)	44,929,124
営業費用	33,527,183	8,984,258	42,511,441	(1,667,158)	40,844,283
営業利益	3,952,474	563,661	4,516,135	(431,294)	4,084,841
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	17,848,239	5,827,391	23,675,630	5,827,204	29,502,834
減価償却費	444,511	298,440	742,951	51,522	794,473
資本的支出	346,116	389,911	736,027	13,459	749,486

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) OA機器..... ペーパーハンドリング機器(自動原稿送り装置、ソータ、フィニッシャ、大容量カセット)、スキャナ、プリンタ

(2) 光学計測機器..... ビデオカメラ用オートアイリス、デジタルカメラ用シャッターユニット、DCモータ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は466,371千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,827,204千円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門、管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	OA機器 (千円)	光学計測機器 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,027,777	4,994,174	45,021,951		45,021,951
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,766,075	1,766,075	(1,766,075)	
計	40,027,777	6,760,249	46,788,026	(1,766,075)	45,021,951
営業費用	36,120,588	6,848,744	42,969,332	(1,276,803)	41,692,529
営業利益又は営業損失()	3,907,189	88,495	3,818,694	(489,272)	3,329,422
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	19,552,152	5,445,821	24,997,973	5,598,090	30,596,063
減価償却費	508,467	291,056	799,523	44,972	844,495
資本的支出	649,220	293,237	942,457	17,179	959,636

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) OA機器..... ペーパーハンドリング機器(自動原稿送り装置、フィニッシャ、大容量給紙カセット)、スキャナ、プリンタ

(2) 光学計測機器..... ビデオカメラ用オートアイリス、デジタルカメラ用シャッターユニット、DCモーター

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は513,250千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,598,090千円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門、管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,872,408	13,056,716	44,929,124		44,929,124
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	683,825	4,809,815	5,493,640	(5,493,640)	
計	32,556,233	17,866,531	50,422,764	(5,493,640)	44,929,124
営業費用	29,310,683	16,757,629	46,068,312	(5,224,029)	40,844,283
営業利益	3,245,550	1,108,902	4,354,452	(269,611)	4,084,841
資産	19,331,838	5,919,682	25,251,520	4,251,314	29,502,834

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 アジアに属する国は以下のとおりであります。
 アジア：中国、タイ
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は466,371千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門、管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,827,204千円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門、管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,161,514	17,860,437	45,021,951		45,021,951
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	582,606	2,481,340	3,063,946	(3,063,946)	
計	27,744,120	20,341,777	48,085,897	(3,063,946)	45,021,951
営業費用	26,411,574	17,822,795	44,234,369	(2,541,840)	41,692,529
営業利益	1,332,546	2,518,982	3,851,528	(522,106)	3,329,422
資産	19,389,011	7,247,221	26,636,232	3,959,831	30,596,063

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 アジアに属する国は以下のとおりであります。
 アジア：中国、タイ
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は513,250千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門、管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,598,090千円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門、管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	欧州	北米	アジア	その他	合計
海外売上高(千円)	1,602,069	2,379,425	9,482,901	66,090	13,530,485
連結売上高(千円)					44,929,124
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.6	5.3	21.1	0.1	30.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 欧州：ドイツ、フランス、オランダ他
 北米：アメリカ、メキシコ、カナダ他
 アジア：中国、タイ、マレーシア他
 その他：オーストラリア他
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	欧州	北米	アジア	その他	合計
海外売上高(千円)	1,769,871	2,281,152	12,729,469	7,974	16,788,466
連結売上高(千円)					45,021,951
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.9	5.1	28.3	0.0	37.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 欧州：ドイツ、フランス、オランダ他
 北米：アメリカ、メキシコ他
 アジア：中国、シンガポール、タイ他
 その他：オーストラリア他
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社	キャノン ファイン テック(株)	茨城県 水海道 市	3,451,396	事務機周辺 機器、事務 機機構ユニ ット及びそ の他の製造 販売	直接 51.1 間接	兼任1名	製品の 販売及 び部品 の購入	営業 取引	製品の 販売	6,436,117	受取手形	460,998
								営業 取引以外 の取引	資金の 借入 利息の 支払	1,000,000	売掛金	587,372
									2,524	短期借入金	500,000	

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売及び部品の購入に関する価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は随時返済としております。なお、担保は提供しておりません。

2 上記取引金額は税抜きの金額によっておりますが、債権債務の期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社	キャノン ファイン テック(株)	茨城県 水海道 市	3,451,396	事務機周辺 機器、事務 機機構ユニ ット及びそ の他の製造 販売	直接 51.1 間接	兼任2名	製品の 販売及 び部品 の購入	営業 取引	製品の 販売	3,806,795	売掛金	696,650

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売及び部品の購入に関する価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 上記取引金額は税抜きの金額によっておりますが、債権債務の期末残高には消費税等が含まれております。

3 平成17年1月1日付の市町村合併に伴い、茨城県常総市に住所が変更となっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,514.94円	1株当たり純資産額	1,772.32円
1株当たり当期純利益	263.78円	1株当たり当期純利益	227.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益	2,758,423千円	2,369,844千円
普通株主に帰属しない金額	52,219千円	37,678千円
(うち利益処分による役員賞与)	(52,219千円)	(37,678千円)
普通株式に係る当期純利益	2,706,204千円	2,332,166千円
普通株式の期中平均株式数	10,259千株	10,258千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	223,198			
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	58,277			
合計	781,475			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第50期 (平成16年12月31日)		第51期 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,305,950		2,560,393	
2 受取手形	4,5	1,458,402		1,485,054	
3 売掛金	5	10,505,640		11,432,407	
4 有価証券		90,990		140,992	
5 製品		203,372		152,259	
6 原材料		138,128		251,099	
7 仕掛品		863,616		1,205,568	
8 貯蔵品		9,674		13,622	
9 前払費用		1,178		15,818	
10 未収収益		714		689	
11 短期貸付金	5	289,383		202,984	
12 未収入金		125,926		104,506	
13 繰延税金資産		311,284		70,290	
14 その他		338,663		295,882	
15 貸倒引当金		74,837		52,237	
流動資産合計		17,568,083	66.6	17,879,326	66.2
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1	5,107,684		5,233,553	
減価償却累計額		3,294,034	1,813,650	3,370,983	1,862,570
2 構築物	1	480,403		470,832	
減価償却累計額		375,586	104,817	383,647	87,185
3 機械及び装置	1	796,611		837,699	
減価償却累計額		570,068	226,543	556,465	281,234
4 車両運搬具		61,816		63,498	
減価償却累計額		47,655	14,161	51,148	12,350
5 工具、器具及び備品	1	3,505,977		3,739,664	
減価償却累計額		3,045,866	460,111	3,138,491	601,173
6 土地	1		2,840,531		2,840,531
有形固定資産合計			5,459,813		5,685,043
(2) 無形固定資産			34,785		28,991
			20.7		21.1
			0.1		0.1

区分	注記 番号	第50期 (平成16年12月31日)		第51期 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	1,248,954		1,763,945	
2 関係会社株式		1,136,704		1,136,704	
3 出資金		4,300		4,300	
4 従業員長期貸付金		2,027		-	
5 関係会社長期貸付金		246,477		33,772	
6 敷金及び差入保証金		50,519		13,319	
7 繰延税金資産		618,107		418,856	
8 その他		52,201		51,677	
9 貸倒引当金		24,421		26,960	
投資その他の資産合計		3,334,868	12.6	3,395,613	12.6
固定資産合計		8,829,466	33.4	9,109,647	33.8
資産合計		26,397,549	100.0	26,988,973	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		1,396,360		1,281,207	
2 買掛金	5	5,872,818		6,472,865	
3 関係会社短期借入金		500,000		-	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	1	208,205		-	
5 未払金		764,650		494,639	
6 未払費用		116,897		115,996	
7 未払消費税等		55,910		-	
8 未払法人税等		1,299,137		270,959	
9 預り金		94,009		89,755	
10 賞与引当金		159,026		129,091	
11 設備未払金		111,057		286,522	
12 設備支払手形		170,460		75,746	
13 その他		188,743		130,747	
流動負債合計		10,937,272	41.4	9,347,527	34.6
固定負債					
1 長期借入金	1	58,277		-	
2 退職給付引当金		1,926,415		1,892,945	
3 役員退職慰労引当金		210,765		241,013	
固定負債合計		2,195,457	8.3	2,133,958	7.9
負債合計		13,132,729	49.7	11,481,485	42.5

区分	注記 番号	第50期 (平成16年12月31日)		第51期 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	2,102,430	8.0	2,102,430	7.8
資本剰余金					
資本準備金		2,030,340		2,030,340	
資本剰余金合計		2,030,340	7.7	2,030,340	7.5
利益剰余金					
1 利益準備金		122,000		122,000	
2 任意積立金					
特別償却準備金		365		75	
固定資産圧縮積立金		45,469		40,966	
別途積立金		5,530,000	5,575,834	7,530,000	7,571,041
3 当期末処分利益		3,073,441		3,003,905	
利益剰余金合計		8,771,275	33.2	10,696,946	39.7
その他有価証券評価差額金		374,495	1.4	691,492	2.6
自己株式	6	13,720	0.0	13,720	0.1
資本合計		13,264,820	50.3	15,507,488	57.5
負債・資本合計		26,397,549	100.0	26,988,973	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第50期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第51期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		41,328,161	100.0		41,797,498	100.0
売上原価	2						
1 期首製品たな卸高		256,034				203,372	
2 当期製品製造原価		22,156,703				21,758,816	
3 当期製品仕入高		12,514,740				14,019,477	
合計		34,927,477				35,981,665	
4 他勘定振替高		673				417	
5 期末製品たな卸高		203,372	34,723,432	84.0	152,259	35,828,989	85.7
売上総利益			6,604,729	16.0		5,968,509	14.3
販売費及び一般管理費							
1 販売費	4	1,551,674				1,763,118	
2 一般管理費	3,5	1,966,777	3,518,451	8.5	1,481,217	3,244,335	7.8
営業利益			3,086,278	7.5		2,724,174	6.5
営業外収益	6						
1 受取利息		27,731				49,951	
2 受取配当金		313,288				235,812	
3 為替差益						330,355	
4 受取ロイヤルティ		160,720				8,044	
5 貸倒引当金戻入益		39,942				20,101	
6 雑収益		149,698	691,379	1.7	157,474	801,737	1.9
営業外費用							
1 支払利息		20,146				9,449	
2 手形売却損		1,367					
3 為替差損		85,601					
4 雑損失		31	107,145	0.3	877	10,326	0.0
経常利益			3,670,512	8.9		3,515,585	8.4
特別利益							
1 投資有価証券売却益		213,000					
2 固定資産売却益		2,143				2,206	
4 厚生年金基金解散益		293,064	508,207	1.2	100,741	102,947	0.3
特別損失							
1 固定資産売却損	8	9,803				100	
2 固定資産除却損	9	114,462	124,265	0.3	41,971	42,071	0.1
税引前当期純利益			4,054,454	9.8		3,576,461	8.6
法人税、住民税及び 事業税		1,766,961			1,105,004		
法人税等調整額		165,702	1,601,259	3.9	237,575	1,342,579	3.3
当期純利益			2,453,195	5.9		2,233,882	5.3
前期繰越利益			712,574			923,893	
中間配当額			92,328			153,870	
当期末処分利益			3,073,441			3,003,905	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第50期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第51期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		15,103,905	68.2	15,600,769	70.6
労務費	2	3,726,622	16.8	3,651,728	16.5
経費	3	3,311,632	15.0	2,858,534	12.9
当期総製造費用		22,142,159	100.0	22,111,031	100.0
期首仕掛品たな卸高		894,529		863,616	
合計		23,036,688		22,974,647	
他勘定振替高	4	16,369		10,263	
期末仕掛品たな卸高		863,616		1,205,568	
当期製品製造原価		22,156,703		21,758,816	

第50期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第51期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(注) 1 原価計算の方法 組別総合原価計算により、基準原価に基づく直接原価計算を行い、製造間接費及び原価差額については先入先出法により調整しております。</p> <p>2 労務費のうち賞与引当金繰入額は 111,954千円、退職給付引当金繰入額は295,145千円であります。</p> <p>3 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 1,984,048千円 支払手数料費 277,127千円 減価償却費 391,284千円 荷造運送費 173,742千円</p> <p>4 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 固定資産振替高 16,369千円</p>	<p>(注) 1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 労務費のうち賞与引当金繰入額は 94,366千円、退職給付引当金繰入額は 186,387千円であります。</p> <p>3 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 1,309,787千円 支払手数料費 295,044千円 減価償却費 503,173千円 荷造運送費 189,809千円</p> <p>4 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 固定資産振替高 10,263千円</p>

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第50期 (平成17年3月24日)		第51期 (平成18年3月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			3,073,441		3,003,905
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		290		75	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		4,502	4,792	3,845	3,920
合計			3,078,233		3,007,825
利益処分額					
1 配当金		112,838		153,870	
2 取締役賞与金		41,503		31,108	
3 任意積立金 別途積立金		2,000,000	2,154,341	2,000,000	2,184,978
次期繰越利益			923,892		822,847

(注) 1. 平成17年8月26日に、153,870,000円(1株につき15円。普通配当10円00銭、記念配当5円00銭。)の中間配当を実施しております。

2. 特別償却準備金取崩額及び固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであり、税効果会計の影響を除いた額で計上しております。

重要な会計方針

	第50期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第51期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券同左</p> <p>子会社株式同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの同左</p> <p>時価のないもの同左</p>
2 デリバティブの評価基準および評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、仕掛品先入先出法による原価法</p> <p>原材料.....移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品.....最終仕入原価法</p>	<p>製品、仕掛品同左</p> <p>原材料.....同左</p> <p>貯蔵品.....同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～38年</p> <p>無形固定資産定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量または、残存有効期間(3年以内)に基づいております。</p>	<p>有形固定資産同左</p> <p>無形固定資産同左</p>

	第50期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第51期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、期末在籍者に対する支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生年度の翌事業年度より費用処理しております。また、過去勤務債務については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法による按分額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社が加入している三協精機厚生年金基金は、平成16年4月27日に厚生労働大臣より解散が認可され、同日付で解散いたしました。「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、同厚生年金基金制度に係る未認識の数理計算上の差異を認識した上で、退職給付引当金の取崩等の処理を行いました。この結果、当事業年度において特別利益として293,064千円計上しております。また、当社は、平成16年10月1日に、退職一時金制度の一部(将来分)を確定拠出企業年金に移行しております。なお、確定拠出企業年金に係る拠出金は、退職給付費用に含めて表示しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、前事業年度に解散した厚生年金基金からの年金資産分配額が確定したことから、前事業年度における見積金額との差額100,741千円を特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	第50期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	第51期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

(会計処理の変更)

第50期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第51期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））が平成16年12月31日に終了する当事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>ただし、減損の兆候の有無を検証し、兆候のあるものについてはその回収可能価額を検討した結果、減損損失を計上すべき資産はありませんでした。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第50期 (平成16年12月31日)			第51期 (平成17年12月31日)		
1 担保の状況					
(1) 担保提供資産					
(科目)	(工場財団)	(その他)			
建物・構築物	1,473,930千円				
機械及び装置並びに工具、器具及び備品	6,127千円				
土地	2,753,908千円				
投資有価証券		235,636千円			
計	4,233,965千円	235,636千円			
(2) 対応債務					
(科目)		(金額)			
一年以内返済予定の長期借入金		208,000千円			
長期借入金		56,250千円			
計		264,250千円			
2 株式の状況			2 株式の状況		
会社が発行する株式の種類及び総数			会社が発行する株式の種類及び総数		
普通株式		41,000千株	普通株式		41,000千株
発行済株式の種類及び総数			発行済株式の種類及び総数		
普通株式		10,267千株	普通株式		10,267千株
3 保証債務					
関係会社の金融機関からの借入金等に対して債務保証を行っております。					
NISCA (HK) LIMITED		15,006千円			
4 期末日満期手形の会計処理			4 期末日満期手形の会計処理		
当事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。			当事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。		
受取手形		4,993千円	受取手形		51,469千円
5 関係会社に対する主な債権・債務			5 関係会社に対する主な債権・債務		
区分掲記した以外で各科目に含まれる主なものは次のとおりであります。			区分掲記した以外で各科目に含まれる主なものは次のとおりであります。		
受取手形		460,998千円	売掛金		905,885千円
売掛金		799,392千円	買掛金		1,927,915千円
短期貸付金		289,179千円			
買掛金		1,419,275千円			

第50期 (平成16年12月31日)		第51期 (平成17年12月31日)	
6	期末に保有する自己株式の数 普通株式 9,000株	6	期末に保有する自己株式の数 普通株式 9,000株
7	商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額 資産の時価評価により増加した 純資産額 374,495千円	7	商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額 資産の時価評価により増加した 純資産額 691,492千円

(損益計算書関係)

第50期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第51期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
1	関係会社に対する売上高	6,867,252千円	1	関係会社に対する売上高	4,192,552千円
2	関係会社からの仕入高	16,130,714千円	2	関係会社からの仕入高	17,564,189千円
3	研究開発費の総額		3	研究開発費の総額	
	一般管理費に含まれる研究開発費	585,558千円		一般管理費に含まれる研究開発費	456,671千円
4	販売費の主なもの		4	販売費の主なもの	
	給与手当	245,311千円		給与手当	209,828千円
	賞与引当金繰入額	12,245千円		賞与引当金繰入額	8,778千円
	退職給付引当金繰入額	48,404千円		退職給付引当金繰入額	16,657千円
	荷造運送費	453,226千円		荷造運送費	361,697千円
	販売手数料	520,987千円		販売手数料	693,927千円
5	一般管理費の主なもの		5	一般管理費の主なもの	
	役員報酬	240,371千円		役員報酬	256,677千円
	給与手当	495,295千円		給与手当	445,801千円
	賞与	167,097千円		賞与	145,151千円
	賞与引当金繰入額	34,827千円		賞与引当金繰入額	25,947千円
	退職給付引当金繰入額	76,124千円		退職給付引当金繰入額	43,382千円
	役員退職慰労引当金繰入額	27,163千円		役員退職慰労引当金繰入額	30,248千円
	福利厚生費	205,581千円		福利厚生費	209,415千円
	減価償却費	55,626千円		減価償却費	49,406千円
	租税課金	75,971千円		租税課金	65,511千円
	支払手数料	225,082千円		支払手数料	183,296千円
6	関係会社からの営業外収益		6	関係会社からの営業外収益	
	受取利息	16,561千円		受取利息	12,232千円
	受取配当金	305,554千円		受取配当金	227,323千円
	受取ロイヤルティ	160,720千円		受取ロイヤルティ	8,044千円
7	固定資産売却益の内訳		7	固定資産売却益の内訳	
	機械及び装置	160千円		機械及び装置	2,029千円
	車両運搬具	493千円		車両運搬具	
	工具、器具及び備品	1,490千円		工具、器具及び備品	177千円
	合計	2,143千円		合計	2,206千円
8	固定資産売却損の内訳		8	固定資産売却損の内訳	
	機械及び装置	9,698千円		車両運搬具	100千円
	車両運搬具	105千円			
	工具、器具及び備品	0千円			
	合計	9,803千円			
			9	固定資産除却損の内訳	
				建物	14,241千円
				構築物	2,501千円
				機械及び装置	12,125千円
				工具、器具及び備品	13,104千円
				合計	41,971千円

(リース取引関係)

第50期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				第51期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	68,480	46,549	21,931	工具、器具 及び備品	44,770	35,129	9,641
無形固定資産 (ソフトウェア)	75,710	65,281	10,429	無形固定資産 (ソフトウェア)	11,209	9,428	1,781
合計	144,190	111,830	32,360	合計	55,979	44,557	11,422
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			20,938千円	1年以内			7,939千円
1年超			11,422千円	1年超			3,483千円
合計			32,360千円	合計			11,422千円
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			43,930千円	支払リース料			20,938千円
減価償却費相当額			43,930千円	減価償却費相当額			20,938千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

第50期(平成16年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

第51期(平成17年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第50期 (平成16年12月31日)	第51期 (平成17年12月31日)																																																
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">64,994千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">122,579千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">123,711千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311,284千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">720,218千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">82,198千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">155,152千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">957,568千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">73,793千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">883,775千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 (繰延税金負債)</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 311,284千円 繰延税金資産(固定)の純額 618,107千円</p>	賞与引当金	64,994千円	未払事業税	122,579千円	その他	123,711千円	合計	311,284千円	退職給付引当金	720,218千円	役員退職慰労引当金	82,198千円	その他	155,152千円	小計	957,568千円	評価性引当額	73,793千円	合計	883,775千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">50,346千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,382千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,728千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">710,228千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">93,995千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">132,160千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">936,383千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">51,693千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">884,690千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p>繰延税金負債</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">6,438千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,438千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">23,733千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">442,101千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">465,834千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 70,290千円 繰延税金資産(固定)の純額 418,856千円</p>	賞与引当金	50,346千円	その他	26,382千円	合計	76,728千円	退職給付引当金	710,228千円	役員退職慰労引当金	93,995千円	その他	132,160千円	小計	936,383千円	評価性引当額	51,693千円	合計	884,690千円	未払事業税否認	6,438千円	合計	6,438千円	固定資産圧縮積立金	23,733千円	その他有価証券評価差額金	442,101千円	合計	465,834千円
賞与引当金	64,994千円																																																
未払事業税	122,579千円																																																
その他	123,711千円																																																
合計	311,284千円																																																
退職給付引当金	720,218千円																																																
役員退職慰労引当金	82,198千円																																																
その他	155,152千円																																																
小計	957,568千円																																																
評価性引当額	73,793千円																																																
合計	883,775千円																																																
賞与引当金	50,346千円																																																
その他	26,382千円																																																
合計	76,728千円																																																
退職給付引当金	710,228千円																																																
役員退職慰労引当金	93,995千円																																																
その他	132,160千円																																																
小計	936,383千円																																																
評価性引当額	51,693千円																																																
合計	884,690千円																																																
未払事業税否認	6,438千円																																																
合計	6,438千円																																																
固定資産圧縮積立金	23,733千円																																																
その他有価証券評価差額金	442,101千円																																																
合計	465,834千円																																																
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																

(1株当たり情報)

第50期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		第51期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,289.07円	1株当たり純資産額	1,508.71円
1株当たり当期純利益	235.07円	1株当たり当期純利益	214.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第50期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	第51期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益	2,453,195千円	2,233,882千円
普通株主に帰属しない金額	41,503千円	31,108千円
(うち利益処分による取締役賞与金)	(41,503千円)	(31,108千円)
普通株式に係る当期純利益	2,411,692千円	2,202,774千円
普通株式の期中平均株式数	10,259千株	10,258千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)山梨中央銀行	1,095,160	1,005,357
(株)日本電産サンキョー	190,000	369,170
コニカミノルタホールディングス(株)	179,975	216,149
(株)みずほフィナンシャルグループ	83	77,688
兼松(株)	100,000	28,200
(株)タムロン	8,257	13,401
ファナック(株)	1,008	10,090
京セラ(株)	1,000	8,600
(株)オリエンタルランド	500	3,215
(株)くろがねや	2,475	1,322
富士通(株)	583	524
その他有価証券 計	1,579,041	1,733,716
計	1,579,041	1,733,716

【債券】

銘柄	額面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
割引商工債券	71,000	70,987
満期保有目的の債券 計	71,000	70,987
(投資有価証券)		
その他有価証券		
I F C T外国債券	30,000	30,229
その他有価証券 計	30,000	30,229
計	101,000	101,216

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
投資信託		
野村CMF	20,005	20,005
三菱UFJ	50,000	50,000
その他有価証券 計	70,005	70,005
計	70,005	70,005

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物(注) 1	5,107,684	197,021	71,152	5,233,553	3,370,983	138,985	1,862,570
構築物	480,403		9,571	470,832	383,647	15,132	87,185
機械及び装置(注) 1	796,611	114,870	73,782	837,699	556,465	47,635	281,234
車両運搬具 工具、器具及び 備品(注) 1、2	61,816	3,307	1,625	63,498	51,149	4,998	12,350
土地	3,505,977	480,002	246,315	3,739,664	3,138,491	325,282	601,173
	2,840,531			2,840,531			2,840,531
有形固定資産計	12,793,022	795,200	402,445	13,185,777	7,500,735	532,032	5,685,043
無形固定資産(注) 3				160,138	131,147	17,219	28,991
長期前払費用	19,488			19,488	8,806	3,327	10,682
繰延資産							

(注) 1 増加の主な内容

建物附属設備	193,685千円	空調設備
機械装置	58,000千円	生産合理化等設備
機械装置	28,720千円	増産等設備
器具備品	38,353千円	開発用設備
金 型	384,829千円	量産部品用金型

2 減少の主な内容

器具備品	32,143千円	開発用設備
金 型	168,418千円	量産部品用金型

3 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,102,430			2,102,430
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株) (注) 1	(10,267,000)	()	()	(10,267,000)
	普通株式 (千円)	2,102,430			2,102,430
	計 (株)	(10,267,000)	()	()	(10,267,000)
	計 (千円)	2,102,430			2,102,430
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (千円)	2,030,340			2,030,340
	計 (千円)	2,030,340			2,030,340
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	122,000			122,000
	任意積立金				
	特別償却準備金 (千円) (注) 2	365		290	75
	固定資産圧縮 積立金 (千円) (注) 2	45,469		4,503	40,966
	別途積立金 (千円) (注) 2	5,530,000	2,000,000		7,530,000
計 (千円)	5,697,834	2,000,000	4,793	7,693,041	

(注) 1. 当期末における自己株式の数は9,000株であります。

2. 任意積立金の当期の増減は前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	99,258	54,776		74,837	79,197
賞与引当金	159,026	129,091	159,026		129,091
役員退職慰労引当金	210,765	30,248			241,013

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は洗替による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,489
預金	
当座預金	726,721
普通預金	162,321
定期預金	1,667,862
計	2,556,904
合計	2,560,393

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)	1,276,675
(株)アルテックエーディーエス	87,660
白河オリンパス(株)	19,557
日本電産ニッシン(株)	14,784
トウブレ(株)	12,462
その他	73,916
計	1,485,054

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
1ヶ月以内	431,734
2ヶ月以内	559,683
3ヶ月以内	315,193
4ヶ月以内	178,444
計	1,485,054

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
セイコーエプソン(株)	2,252,814
シャープ(株)	2,097,793
KONICA MINOLTA BUSINESS TECHNOLOGIES MANUFACTURING (HK)LTD.	1,156,608
(株)リコー	1,046,526
京セラミタ(株)	716,462
その他	4,162,204
計	11,432,407

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越残高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 365
10,505,640	42,996,137	42,069,370	11,432,407	78.63	93

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 製品

区分	金額(千円)
〇A機器	107,966
光学計測機器	44,293
計	152,259

ホ 原材料

区分	金額(千円)
〇A機器	226,586
光学計測機器	24,513
計	251,099

へ 仕掛品

区分	金額(千円)
OA機器	949,304
光学計測機器	256,264
計	1,205,568

ト 貯蔵品

区分	金額(千円)
補助材料	5,226
入社案内	1,985
その他	6,411
計	13,622

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)八田電子	242,151
(株)セーコウ	139,054
ウシオ電機(株)	117,982
東海ゴム工業(株)	117,476
(株)ニフスコ	95,988
その他	568,556
計	1,281,207

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
1ヶ月以内	304,669
2ヶ月以内	316,832
3ヶ月以内	290,985
4ヶ月以内	264,519
5ヶ月以内	73,573
6ヶ月以内	30,629
計	1,281,207

ロ 設備支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アマダ	60,900
加賀電子(株)	5,176
(有)テクノファクトリー	3,511
ピーエム技研(株)	3,465
(株)日立システムアンドサービス	1,728
その他	966
計	75,746

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
1ヶ月以内	5,176
2ヶ月以内	3,511
3ヶ月以内	3,938
4ヶ月以内	62,628
5ヶ月以内	493
計	75,746

ハ 買掛金

相手先	金額(千円)
NISCA (HK) LIMITED	1,278,754
THAI NISCA CO.,LTD.	294,200
永井プラスチック工業(株)	275,495
マックス(株)	273,470
キヤノンファインテック(株)	244,626
その他	4,106,320
計	6,472,865

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券 1,000株 10,000株券の3種類とする。
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等であるキヤノン株式会社及びキヤノンファインテック株式会社は、継続開示会社であり、以下の証券取引所等に上場しております。

キヤノン株式会社

株式会社東京証券取引所(市場第一部)

株式会社大阪証券取引所(市場第一部)

株式会社名古屋証券取引所(市場第一部)

証券会員制法人福岡証券取引所(市場第一部)

証券会員制法人札幌証券取引所(市場第一部)

ニューヨーク証券取引所(アメリカ合衆国)

フランクフルト証券取引所(ドイツ連邦共和国)

キヤノンファインテック株式会社

株式会社東京証券取引所(市場第一部)

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第50期) | 自 平成16年1月1日
至 平成16年12月31日 | 平成17年3月24日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 半期報告書 | (第51期中) | 自 平成17年1月1日
至 平成17年6月30日 | 平成17年9月20日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 臨時報告書 | | | 平成18年1月31日
関東財務局長に提出。 |

「証券取引法第24条の5第4項および「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第9号(代表者の異動があった場合)の規程に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月24日

ニスカ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松 村 俊 夫

代表社員
関与社員 公認会計士 吉 田 高 志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニスカ株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニスカ株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月28日

ニスカ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	村	俊	夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	高	志
指定社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	秀	嗣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニスカ株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニスカ株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月24日

ニスカ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松村俊夫

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田高志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニスカ株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニスカ株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月28日

ニスカ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	村	俊	夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	高	志
指定社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	秀	嗣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニスカ株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニスカ株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。